三重県防災会議専門部会「防災・減災対策検討会議」（平成 29 年度第３回）
議事概要

日　時：平成 30 年２月 21 日（水）10:00～12:00
場　所：三重県勤労者福祉会館 6 階講堂

１　出席者（50 音順）

河田委員長、大森委員、川合委員、川口委員、葛葉委員、黒川委員、
新谷委員、高瀬委員、永戸委員、松田委員、室﨑委員、福井委員
以上１２名

２　議題

（１）三重県広域受援計画（最終案）について

資料１、別冊に基づき説明を事務局から行い、引き続き、意見交換を行った。
意見の概要は次のとおり。

・三重県の受援計画としてはこれでいいが、隣接する県と資源の取り合いになるのではないか。広域調整は誰がどのようにやるのかについても考えておく必要がある。三重県だけの問題ではないので、国に働き掛けるのもいい。
・市町の受援計画のレベルを合わせる必要がある。県内におけるリソースの調整は県がやるしかない。その調整なしで市町が受援計画を作ると現実と整合しない、絵に描いた餅の計画になる。
・受援計画についても、被害想定調査の被害数量に基づいて考える必要がある。例えば、応急危険度判定士が何人必要になる、など数量的に押さえる必要がある。その場合、ネックはリソースの不足となるので、県内で対応できる部分と、受援で対応する部分双方の対応を整理するとよいのではないか。
・「市町受援計画につなげる計画」という考え方が重要である。災害現場は市町にあり、そこをどのように助けに行くかにかかっているので、市町の受援計画が重要となる。そのためには次年度以降、市町への適切なサポートや訓練を行う必要がある。
・医療・保健活動について十分に記載してあるので、安心した。
・実際に病院で近隣の DMAT と訓練をしたことがあるが、物資や道路などがうまく機能しないと、病院だけでは対応できないことを実感した。この計画の中で全体の体制がきちんと整理されているのでよかった。

（２）三重県防災・減災対策行動計画（最終案）について

資料２－１、２－２、２－３、別冊に基づき説明を事務局から行い、引き続き、意見交換を行った。

意見の概要は次のとおり。

・すばらしい計画だが、問題はこの計画が実際にできるのかということ。全庁的にどう取り組んでいくか、実行環境を危惧している。職員全員の意識を変えなければ、結局、防災部局だけがやることになる。
・上位計画である国土強靭化計画との整合を図る必要がある。
・台風時に、リエゾンとして市町に県職員を派遣して情報収集を行うという取組を行っている。しかし、土地勘の問題や派遣される職員の知識の問題もあり、当初目指したところまで達成できていない。やり方を工夫してより良い仕組みにしたい。
・台風第 21 号では選挙と台風が重なった。市町では選挙は全庁挙げて対応するという意識が徹底されているが、台風は防災担当職員がやればいいという意識のところが多く、台風対応に差が出てしまった。
・みえ防災・減災センターで市町の課題について市町職員とともに取り組んでいくことになり、非常に重要なことだと責任を感じている。
・ボランティア関係についてもしっかり記載してあり、すばらしい。
・現地協働プラットフォームは必要だと思う。災害時には関係者が一致団結して対応するしかない。
・避難勧告、避難指示が発令されても、実際に避難する人は数パーセントという報道を過去に見たことがある。実際の行動に結びつける取組を進めていかなければならないと感じる。
・河川のハザードマップは、国や県の管理河川など大きい河川で計算したところしか浸水の着色がされない。そういったハザードマップを見て浸水の着色がないから安全だと住民のみなさんが誤解しないよう、メッセージを発信する必要がある。
・気象庁が発信する危険度分布について、気象台として周知広報ができていない。この情報については報道で知ったという人が多いが、まだまだ理解度不足。次の行動に結び付いていないと感じている。
・今年度県内の市町を回って、首長の考え方次第で職員の防災への考え方が大きく影響することを感じた。防災に関して、市町、職員の考え方の底上げ、レベルを一致させたい。それが課題だと思う。
・選挙時の台風対応については、災害対応にあたる人数が少なく、土のう積みなど行うことができなかったが、消防団に手伝ってもらった。そういった意味でも、消防団と自主防災組織の連携、機能別消防団員の導入といった取り組みには期待している。
・防災担当の職員は男性が多い。女性も必要だと思う。備蓄で生理用品な

ど取り入れたが、やはり男性職員の視点では知識が少なく苦労した。
・受援計画に介護職員を入れてもらったことは大変うれしい。しかし、介護職員は人手が不足していて、災害が起こった時にどれだけの方に協力してもらえるのかについては不安や疑問がある。
・防災と福祉が日常的に関わり合いながら、災害時に対応できることが大事である。